

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	61	生活環境の保全

評価責任者名	環境部長 中川 政則
評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民、市域	身近な生活環境が良好に保たれる。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「清潔で衛生的、公害がないといった点で、きれいなまちだと思ふ」と答えた市民の割合	%	↗	74.00	53.00	77.90	53.00	53.00
生活公害に関する苦情件数	件	↘	43	86	69	85	85
焼却処理施設での年間処理量	トン	↘	93,993	89,480	94,291	88,720	95,511

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「清潔で衛生的、公害がないといった点で、きれいなまちだと思ふ」と答えた市民の割合	他都市において、同様の調査は行っていない。
生活公害に関する苦情件数	盛岡市69件 秋田市78件 青森市44件 八戸市89件 山形市86件 仙台市218件 福島市62件
焼却処理施設での年間処理量	八戸市72,072トン 秋田市124,165トン ※他都市は速報値

3 達成度評価結果

取組内容と成果	<p>○環境衛生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民、関係団体との協力によるごみ排出抑制の取組等により、ごみ減量は一定の成果を上げている。 ごみの早期収集地域の拡大により、ごみ集積場所の清潔保持を進めた。 関係団体と連携して、違反ごみ撲滅キャンペーン及びポイ捨て禁止キャンペーンに取り組んだ。 市街地へのポイ捨て禁止シールの設置により、ポイ捨てごみは年々減少している。(定点観測地では3割減) 不法投棄の監視や廃棄物の撤去を行ったが、通報件数は増加している。 市廃棄物業協会のボランティア清掃に協力し、協働による不法投棄防止に係る啓発を進めた。 クリーンセンター及びリサイクルセンターは、公害防止協定等に基づく適正な運営管理に努めた。 生活公害に関する苦情件数を減少させる具体的な方策はないが、苦情の解決率の維持・向上が図られた。 <p>○公害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 公害防止法に基づき、大気、水質、騒音、振動、臭気(新規)の観測を行い、公表した。 大気は光化学オキシダントにより、水質は河川の大腸菌群の一部基準超過により目標値を若干下回ったが、原因を特定し、対応することが難しい状況にある。 また、法令で対応できない事例が多い。 平成24年度末から、微量粒子状物質(PM2.5)による健康被害が全国的に話題となったことから、光化学オキシダントの測定に準じた観測体制や観測値の公表に係る体制整備を図った。 原発事故に起因する放射能汚染については、組織、検査体制を構築するとともに、検査結果を速やかに公開し、市民が安全・安心を確保できるように努めた。
成果を押し上げた要因	<p>○環境衛生の確保</p> <p>市民、町内会・自治会、きれいなまち推進員、各関係団体等との連携・協働によるごみ減量・資源再利用の促進に向けた日常的な行動やイベント等の活動を通じ、衛生環境が保たれた、清潔できれいなまちの推進に努めたことがアンケート結果に表れているものと認識している。</p>
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	<p>○環境衛生の確保</p> <p>上記のような成果が表れている一方で、分別収集に係る意識啓発の効果が十分に表れず、また、東日本大震災に伴う人口の微増によるごみ排出量の増加、少子化に伴う子供会の活動の縮小による集団資源回収量の減少等が見られ、埋立量の増加につながる結果となったものと認識している。</p> <p>○公害の防止</p> <p>公害防止に関する市民の意識は定着しつつあるものの、騒音や野焼きによる大気汚染等の生活環境を巡る様々な公害が継続して発生していることが苦情として寄せられたものと認識している。</p>

これからの課題	<p>○環境衛生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、関係団体と連携し、さらなるごみの発生抑制及び分別の徹底により、廃棄物処理施設の延命化を図る必要がある。 ・クリーンセンターの機能を確保するため計画的な改修を行う必要がある。 ・老朽化が進む廃棄物処理施設の整備計画を早期に策定し、適切な環境衛生の確保を図る必要がある。 <p>○公害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故に起因する放射能汚染については、長期にわたる測定、検査が必要となることから、継続した対応が必要となる。
---------	--

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	<ul style="list-style-type: none"> ・3R(ごみの発生抑制, 再使用, 再生利用)の取組みを推進し, 環境に負荷をかけない適正な処理を行う。 ・公害の発生要因等を分析し, 継続して公害防止の啓発を行う。 ・原発事故に起因する放射能汚染関連を含むデータの公開, 啓発等の市民への情報提供を行うとともに, 公害関係の適正な届出周知等の事業者への啓発が求められる。
国・県・ 他自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進など循環型社会の構築に向けた取組みを実施する必要がある。 ・地球温暖化等の地球規模での環境問題への対応が求められる。 ・適正な法規制の推進と全国・全県的な趨勢や動向に関する情報提供が求められる。併せて, 放射能汚染対策に係る速やかで適切な情報提供が必要となる。
市民・NPO	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動及び資源集団回収の実施や協力への対応が期待される。 ・環境に配慮した暮らしへの意識変革が期待される。 ・日常的に環境保全に関する意識を持って生活することの必要性を認識することが期待される。
企業・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動の実施や協力への対応が期待される。 ・公害の防止に向けた各種対策の徹底が求められる。 ・適法な事業や届出の実施, 日常的な環境保全への意識付けが求められる。

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業	比重
	名称	
611	環境衛生の確保	70
612	公害の防止	30

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	61	生活環境の保全
基本事業			
コード	名称		
611	環境衛生の確保		

評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市域及びそこに生活する市民	市民生活の環境衛生を守り,身近な生活環境を良好に保つ。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
焼却処理施設での年間処理量	t	↘	93,993	89,480	94,291	88,720	95,511
資源ごみ処理施設での年間処理量	t	↗	9,451	9,320	9,338	9,250	18,468
粗大ごみ処理施設での年間処理量	t	↘	7,247	6,970	6,822	6,720	8,897
生活公害に関する苦情件数	件	↘	43	86	69	85	85
市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園墓地数)	%	↗	97.67	85.79(※)	98.74(※2)	86.61	100.00
市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される生活環境の保全に係る環境教育,環境啓発事業等への参加者数	人	↗	—	※3	※3	※3	※3

※墓地数の増加(1,220)に伴う数値の低下
 ※2 墓地の増設分(1,262)は25年度に供用開始
 ※3 データ取りまとめ中(8月中旬まで)

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	・3R(ごみの発生抑制,再使用,再生利用)の取組みを推進し,環境に負荷をかけない適正な処理を行う。 ・公害の発生要因等を分析し,継続して公害防止の啓発を行う。	60
	国・県・ 他自治体	・3Rの推進など循環型社会の構築 ・地球温暖化等の環境問題への対応	15
	市民・NPO	・清掃活動及び資源集団回収の実施,協力 ・環境に配慮した暮らしへの変革	15
	企業・その他	・清掃活動の実施,協力 ・公害の防止の徹底	10

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	61	生活環境の保全
基本事業			
コード	名称		
612	公害の防止		

評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
環境負荷 市民・事業者	環境負荷が取り除かれる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
大気の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)	%	↗	99.7	100.0	99.4	100.0	100.0
水質の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)	%	↗	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0
騒音の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)	%	↗	97.8	80.0	83.3	80.0	80.0
振動の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
臭気の観測規制基準適合率(適合地点数/観測地点数)	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	原発事故に起因する放射能汚染関連を含むデータの公開、啓発等の市民への情報提供を行うとともに、公害関係の適正な届出周知等の事業者への啓発が求められる。	20
	国・県・ 他自治体	適正な法規制の推進と全国・全県的な趨勢や動向に関する情報提供が求められる。併せて、放射能汚染対策に係る速やかで適切な情報提供が必要となる。	20
	市民・NPO	日常的に環境保全に関する意識を持って生活することの必要性を認識することが求められる。	30
	企業・その他	適法な事業や届出の実施、日常的な環境保全への意識付けが求められる。	30